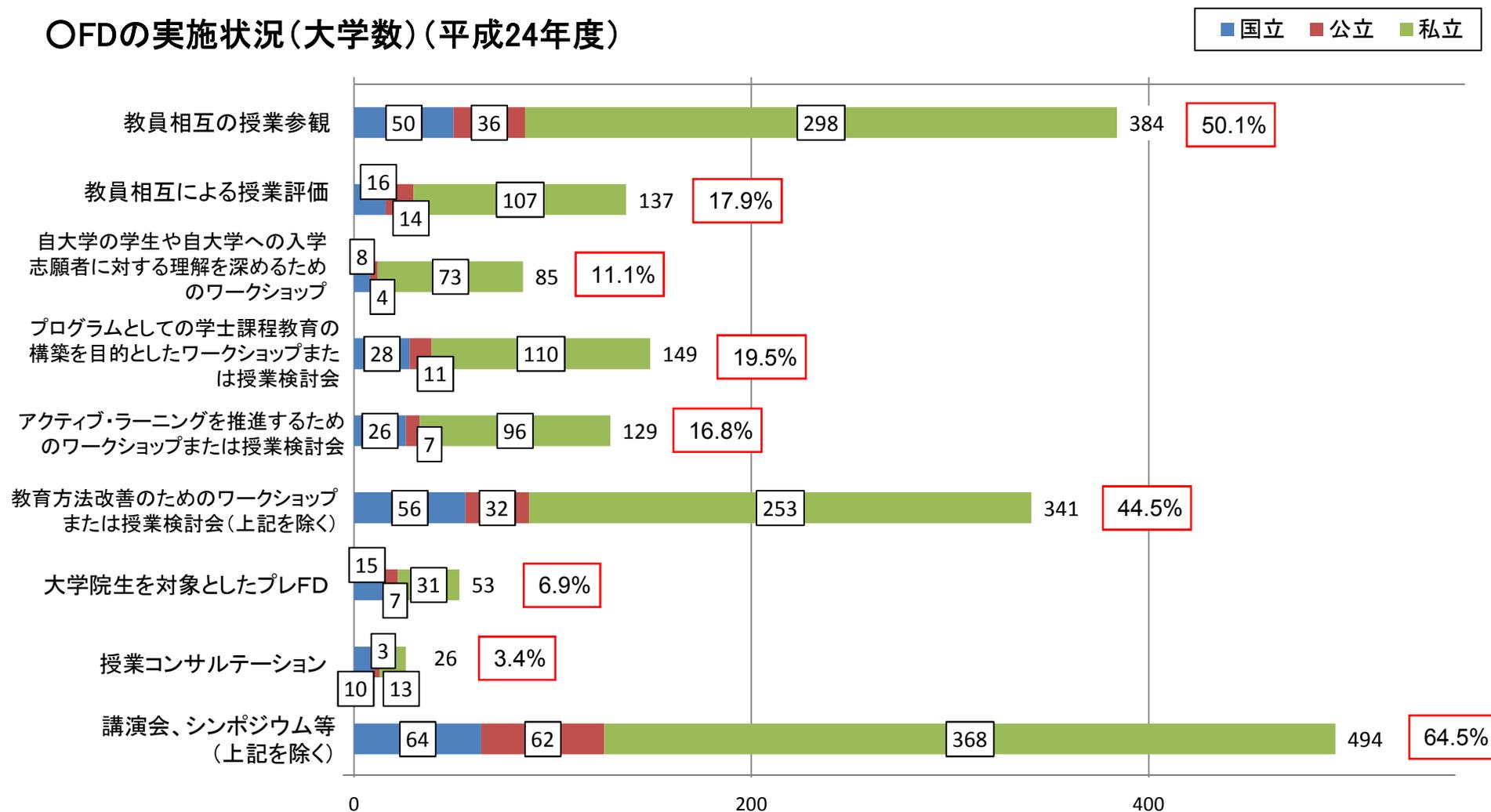


大学運営の一層の改善・充実のための  
方策について(案)  
【参考資料】

# FDの実施内容

・FDの実施内容としては、講演会・シンポジウム等が64.5%で最も多い。

## ○FDの実施状況(大学数)(平成24年度)



# FDに関する参照条文

## ○大学設置基準

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第二十五条の三 大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

## ○短期大学設置基準

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第十一条の三 短期大学は、当該短期大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

## ○大学院設置基準

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第十四条の三 大学院は、当該大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

## ○専門職大学院設置基準

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第十一条 専門職大学院は、当該専門職大学院の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

## ○高等専門学校設置基準

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

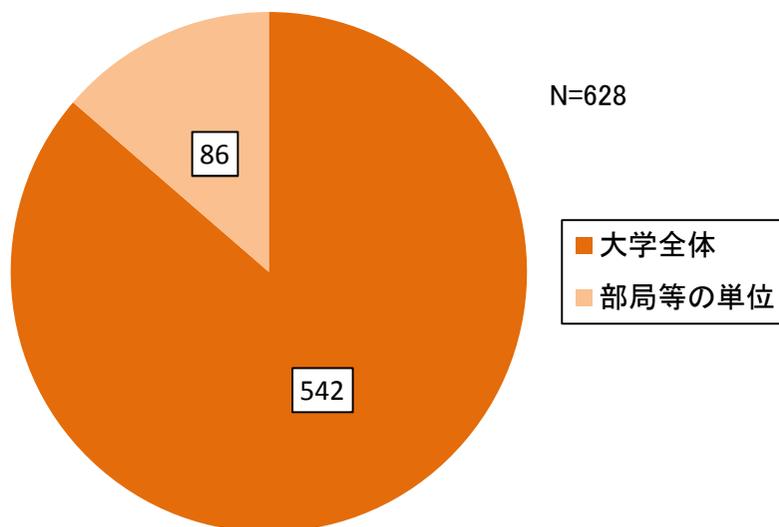
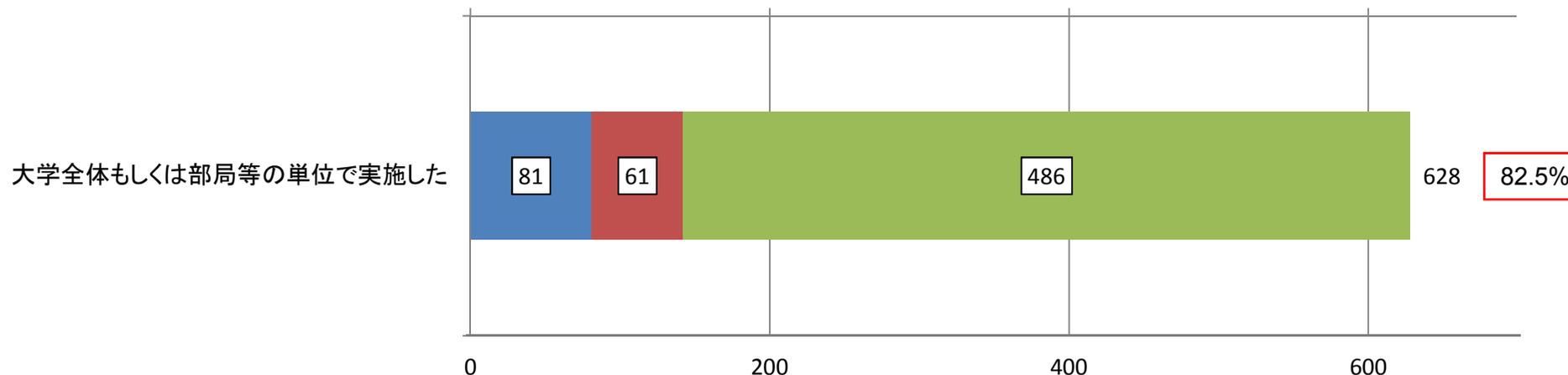
第十七条の四 高等専門学校は、当該高等専門学校の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

# SDの実施状況

平成25年度時点で、約83%の大学(628大学)でSDが実施されている。

## ○スタッフ・ディベロップメントの実施大学数(平成25年度)

■ 国立 ■ 公立 ■ 私立



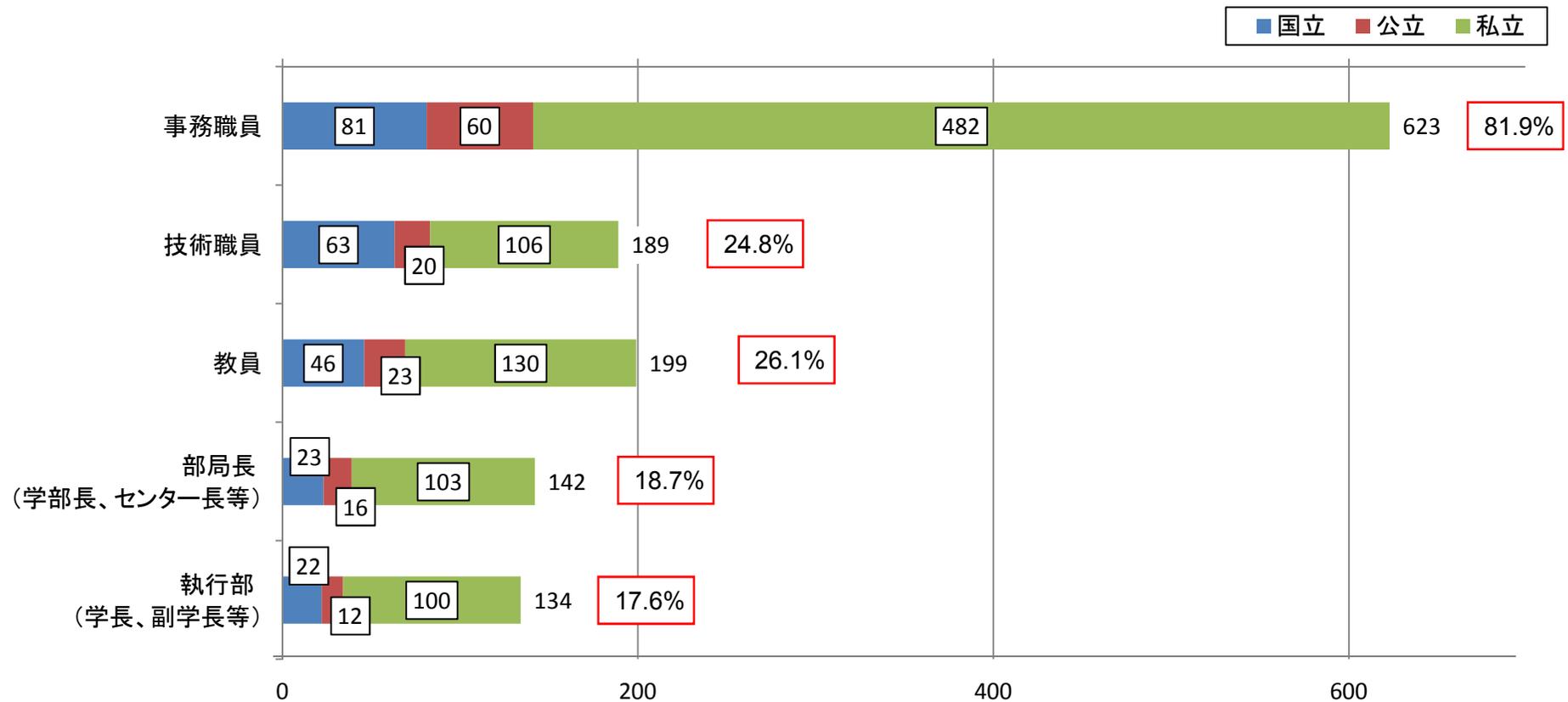
文部科学省調べ(H27.6速報値)  
(回答数 国公立大学761校)

※これは速報値であり、今後、データについては修正があり得る

# SDの対象者

SDの対象者は、事務職員が81.9%を占める。また、教員は26.1%、部局長は18.7%、執行部は17.6%である。

## ○スタッフ・ディベロップメントの対象(大学数)(平成25年度)



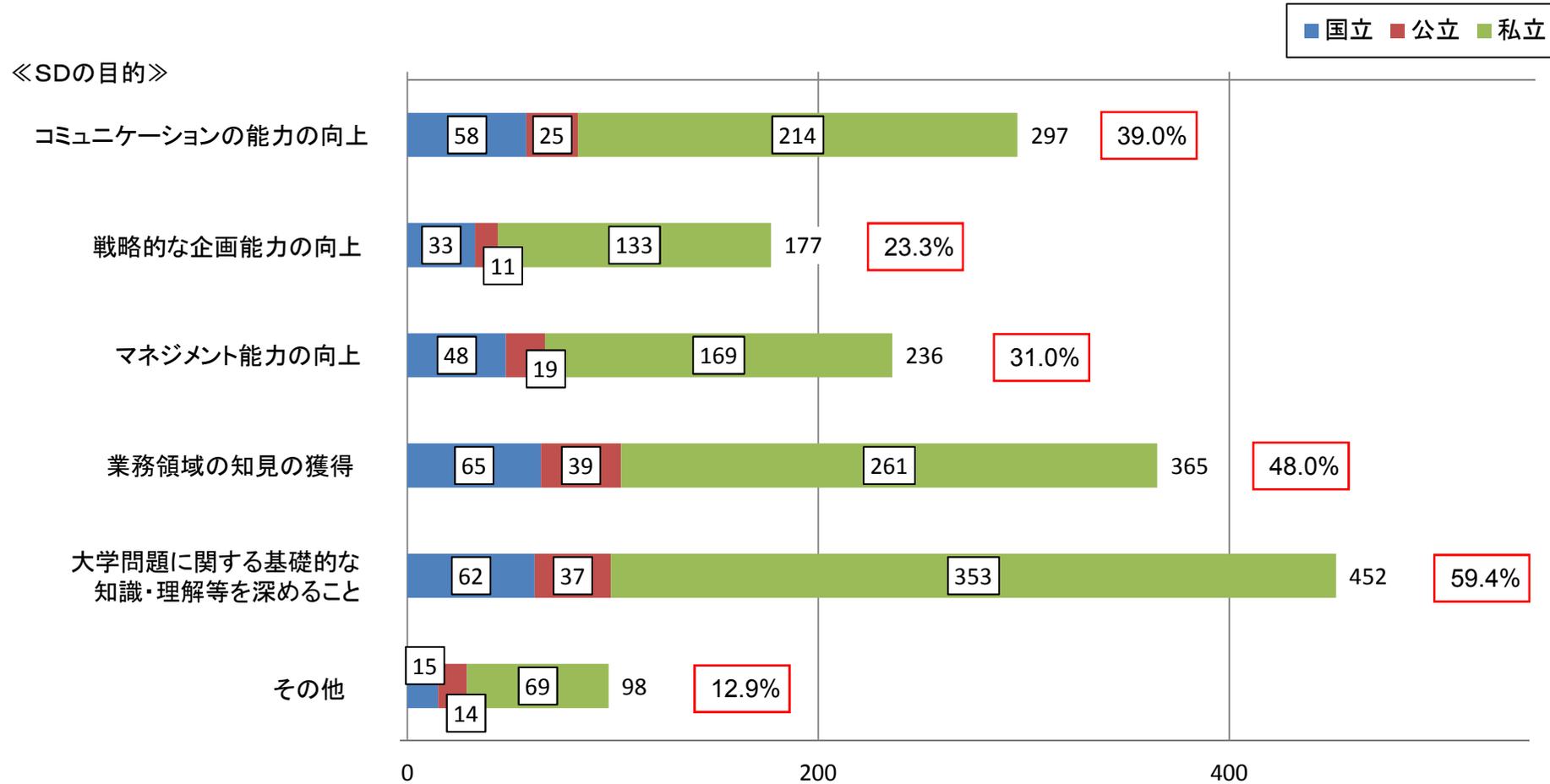
文部科学省調べ(H27.6速報値)  
(回答数 国公立大学761校)

※これは速報値であり、今後、データについては修正があり得る

# SDの内容

・SDの内容は、「大学問題に関する基礎的な知識・理解を深めること」が最も多い。  
また、「戦略的な企画能力の向上」が最も低い。

## ○スタッフ・ディベロップメントとして行ったもの(大学数)(平成25年度)



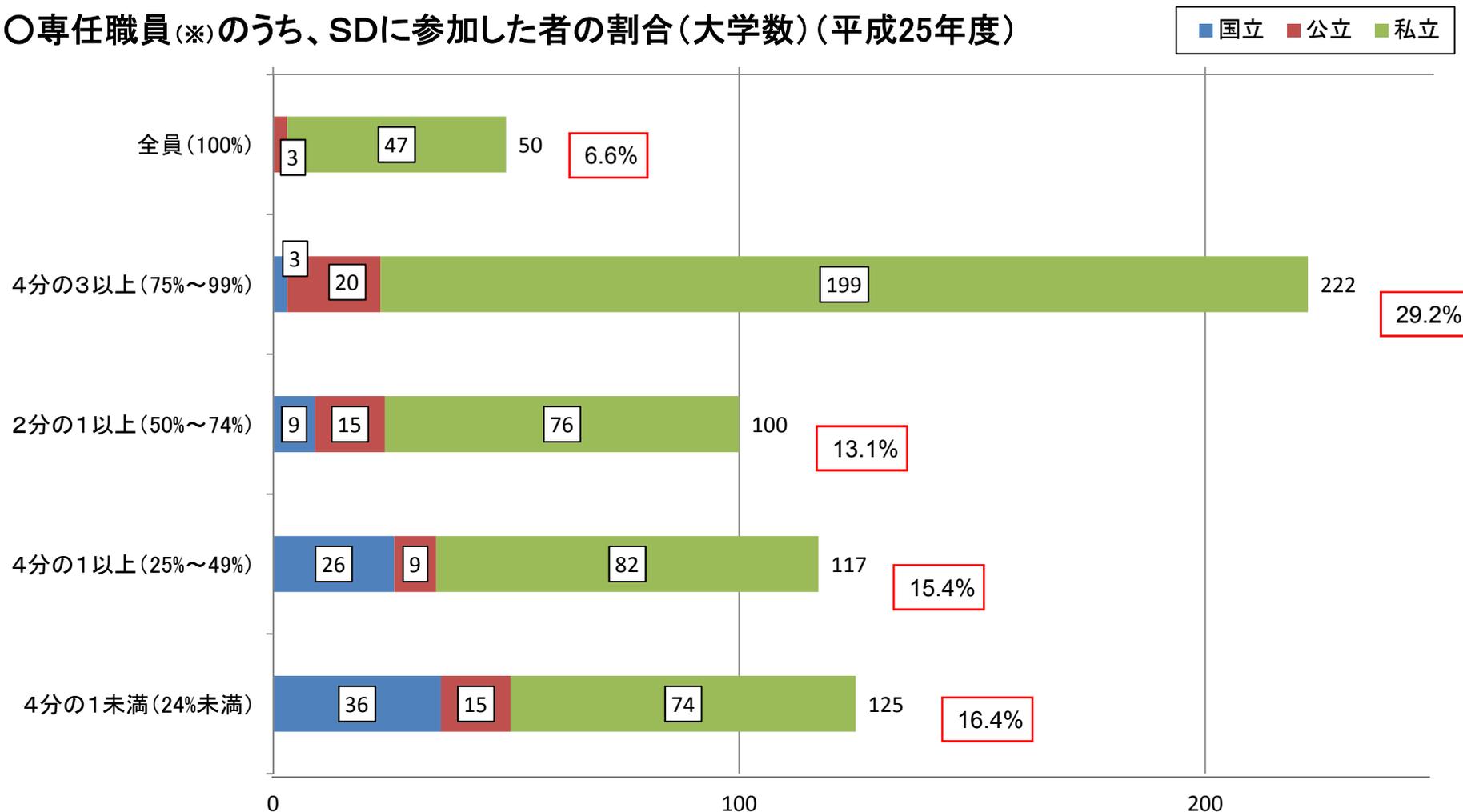
文部科学省調べ(H27.6速報値)  
(回答数 国公立大学761校)

※これは速報値であり、今後、データについては修正があり得る

# SDに参加した者の割合

・SDを実施している大学のうち、専任職員の参加率が2分の1を上回る大学は48.9% (半数未満)。

○専任職員(※)のうち、SDに参加した者の割合(大学数)(平成25年度)



(※)ここでは、全ての所属職員(事務職員、技術職員、教員、部局長、執行部)を指す。  
 本グラフでは、回答した全ての大学(761校)に占める、SDを実施したと回答した大学の割合を明示しており、SDを実施していないと回答した大学の割合については掲載していない。  
 また、SDを実施しているがSDに参加した者の割合を把握していない大学についても掲載していない。  
 これは速報値であり、今後、データについては修正がありうる。

文部科学省調べ(H27.6速報値)  
 (回答数 国公立大学761校)

# 政策決定に対する事務局の影響度合い

- 各大学における政策決定に対する事務局の影響度合いについて、(多い順に)「就職支援」「学生募集」「学生支援」「施設計画」「財政計画」「事業計画」などの項目で、「かなりある」との回答が多くなっている。

## 政策決定に対する事務局の影響度合い

	かなりある	少しある	ほとんどない	無回答
中長期計画(将来構想)	58.0%	34.6%	5.6%	1.7%
事業計画	66.7%	30.3%	2.2%	0.9%
財政計画	71.0%	21.2%	6.1%	1.7%
施設計画	71.4%	25.1%	2.2%	1.3%
教育計画	19.9%	58.4%	20.8%	0.9%
学生支援	71.9%	24.7%	2.6%	0.9%
就職支援	84.4%	11.7%	3.5%	0.4%
情報化計画	59.7%	37.2%	2.2%	0.9%
研究計画の推進	10.0%	42.9%	45.9%	1.3%
学生募集	84.0%	14.3%	1.3%	0.4%
社会貢献	39.0%	47.2%	13.4%	0.4%
地域連携活動	49.8%	38.5%	11.3%	0.4%

# 大学職員の将来像に関する意識調査

- ・職員を学内委員会の正式委員にするなど、発言の機会を増やすことが「望ましい」と回答した割合は41.3%
- ・企画・立案に関わる職員を、計画的に養成することが「望ましい」と回答した割合は47.1%

	望ましい	ある程度望ましい	あまり望ましくない	望ましくない
a.専門性を高める職員とルーティン的な仕事をする職員とに分ける	18.7	46.4	28.2	5.7
b.一定の時点で、特定分野でのキャリアを進むことを可能にする	27.7	60.4	9.8	1.2
c.職員を学内委員会の正式委員にするなど、発言の機会を増やす	41.3	51.0	6.1	0.5
d.企画・立案に関わる職員を、計画的に養成する	47.1	47.0	4.4	0.6
e.大学職員として専門職化し、大学間の移動を行えるようにする	23.1	46.7	24.5	4.6
f.専門分野(財務、教務など)別の職員団体を発展させ、教育訓練も行う	22.5	51.1	21.0	4.0

無回答の大学を除く

東京大学経営・政策研究センター「全国大学事務職員調査」(2010)より